



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社 ヤマックス

上場取引所 東

コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 茂森 拓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 長岡 純生

TEL 096-381-5871

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,113	8.7	52	—	43	—	35	△25.8
27年3月期第1四半期	2,864	13.2	△88	—	△108	—	47	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 45百万円 (△7.9%) 27年3月期第1四半期 49百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.91	—	—	—
27年3月期第1四半期	5.62	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期第1四半期	12,695	3,099	3,099	3,099	24.4	346.12	346.12	
27年3月期	13,396	3,099	3,099	3,099	23.1	346.06	346.06	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,099百万円 27年3月期 3,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△1.0	△30	—	△60	—	△70	—	△7.82	△7.82
通期	16,000	3.2	530	3.4	450	8.4	310	△36.6	34.62	34.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	11,580,000 株	27年3月期	11,580,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,625,130 株	27年3月期	2,624,578 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	8,955,010 株	27年3月期1Q	8,387,422 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策の効果による株式市場の堅調な推移や円安基調の為替相場を背景に国内景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、欧州の金融不安や中国経済並びに新興国経済の減速への警戒感が拭いきれず、景気の先行きは慎重な見方が強まっております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、経済再生・財政再建を目指す政府の継続的な各種経済政策を背景に、公共事業投資は前年並みの予算となり底堅い発注状況が予想されるものの、東北地区の復興事業や全国的な道路・橋等の老朽化対策など、緊急性の高い事業が優先されるものと想定されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、今後、公共事業投資を中心として需要が期待される地域への重点的な営業活動や、技術者不足・工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化への推進などを骨子とした5ヶ年に亘る「新中期経営計画」に基づき、販売力の強化とシェアの拡大に努めるとともに、東北地区の復興事業においては、コンクリート二次製品の供給責任を果たすべく当社グループ総力を挙げて取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は31億1千3百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は5千2百万円（前年同四半期は8千8百万円の損失）、経常利益は4千3百万円（前年同四半期は1億8百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3千5百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当第1四半期連結累計期間における土木業界につきましては、公共事業投資予算は前年並みに決定されたものの、九州地区においては、前年の災害復旧や緊急経済対策による工事量増加の反動減もあり発注状況はやや鈍く、工事発注の活発化を待ち望む状況にて推移しております。他方、東北地区におきましては、国が定めた集中復興期間の最終年度を迎え、嵩上げ道路の建設や防災集団移転に伴う造成工事などが加速しつつあります。

このような状況の中、九州地区においては、前期より持ち越された受注物件の消化や民間工事へのアプローチにより業績は堅調に推移し、東北地方におきましても、人手不足による工事遅延が散見されるものの、道路用製品や造成工事関連製品の需要により業績は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は23億6千1百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益は1億1千4百万円（前年同期比65.1%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

当第1四半期連結累計期間における建築業界につきましては、国内景気の緩やかな回復基調に合わせ、住宅着工やマンション販売は持ち直しの傾向にあり、建築用コンクリート二次製品の需要も継続的に伸長しております。

このような状況の中、マンションやUR都市機構の賃貸住宅・災害公営住宅を中心としたゼネコンへの営業活動に注力するとともに、技術者不足や工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化のアピールにも努めております。また、関東地区においては、生産工程に配慮した選別受注などの取り組みが生産効率の向上と原価の低減に繋がりました。

この結果、売上高は7億1千8百万円（前年同期比24.4%減）、営業利益は1億1千3百万円（前年同期比1,598.9%増）となりました。

③その他の事業

不動産関連事業におきましては、「総合住宅展示場 光の森とーくらんど」と「総合住宅展示場 KAB住まいるパーク」の2棟のモデルハウスを集客拠点とし、ローコスト住宅や規格住宅を新たなラインナップに加え、幅広い顧客層に対する自社ブランド「さらりの家」の受注活動に注力いたしました。

この結果、売上高は3千3百万円（前年同期比84.8%増）、営業損益は2千9百万円の損失（前年同四半期は2千6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億円減少の126億9千5百万円となりました。これは主に、繁忙期に向けた見込み生産などにより商品及び製品が3億8百万円増加したものの、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が9億8千3百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億円減少の95億9千6百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が4億6千9百万円減少したことや、金融機関への返済により長期借入金が1億1千7百万円減少したこと、さらには、消費税等の納税により流動負債のその他に含まれる未払消費税等が9千7百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ微増の30億9千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金において、剰余金の配当により4千4百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により3千5百万円増加し、また、株価の上昇傾向によりその他有価証券評価差額金が5百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間までの業績は予定どおりに推移しており、平成27年5月14日付の「平成27年3月期決算短信」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

季節的に変動する操業度により発生した原価差額は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,247	128,395
受取手形及び売掛金	3,959,428	2,976,256
商品及び製品	1,899,165	2,207,977
未成工事支出金	410	33,850
原材料及び貯蔵品	228,530	249,973
その他	213,146	240,387
貸倒引当金	△15,699	△12,550
流動資産合計	6,550,229	5,824,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,234,741	1,219,000
土地	3,551,713	3,551,713
その他（純額）	1,157,095	1,203,045
有形固定資産合計	5,943,550	5,973,759
無形固定資産	140,952	138,695
投資その他の資産		
その他	855,760	852,781
貸倒引当金	△94,483	△93,999
投資その他の資産合計	761,276	758,781
固定資産合計	6,845,779	6,871,236
資産合計	13,396,009	12,695,526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,065,976	3,596,298
短期借入金	2,818,169	2,841,100
未払法人税等	41,030	21,142
賞与引当金	73,793	148,469
役員賞与引当金	6,400	6,400
その他	733,244	552,078
流動負債合計	7,738,613	7,165,489
固定負債		
長期借入金	1,886,329	1,768,678
役員退職慰労引当金	99,433	102,570
退職給付に係る負債	466,328	457,840
その他	106,201	101,499
固定負債合計	2,558,292	2,430,589
負債合計	10,296,906	9,596,078

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	602,184	602,184
利益剰余金	1,172,227	1,162,458
自己株式	△392,982	△393,155
株主資本合計	3,133,468	3,123,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,949	51,829
退職給付に係る調整累計額	△80,315	△75,909
その他の包括利益累計額合計	△34,365	△24,079
純資産合計	3,099,102	3,099,448
負債純資産合計	13,396,009	12,695,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,864,442	3,113,654
売上原価	2,344,171	2,423,352
売上総利益	520,271	690,301
販売費及び一般管理費	608,300	637,690
営業利益又は営業損失(△)	△88,028	52,611
営業外収益		
受取利息	122	350
受取配当金	3,288	3,373
受取賃貸料	6,601	7,898
貸倒引当金戻入額	5,287	3,806
その他	414	4,160
営業外収益合計	15,714	19,590
営業外費用		
支払利息	27,757	20,794
手形売却損	4,398	5,248
その他	4,176	2,984
営業外費用合計	36,331	29,028
経常利益又は経常損失(△)	△108,645	43,173
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△108,645	43,173
法人税、住民税及び事業税	3,569	12,714
法人税等調整額	△159,373	△4,550
法人税等合計	△155,804	8,164
四半期純利益	47,158	35,008
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,158	35,008

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	47,158	35,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,441	5,879
退職給付に係る調整額	4,471	4,406
その他の包括利益合計	2,029	10,286
四半期包括利益	49,188	45,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,188	45,295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,895,334	951,146	2,846,481	17,961	2,864,442	—	2,864,442
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	980	980	—	980	△980	—
計	1,895,334	952,127	2,847,462	17,961	2,865,423	△980	2,864,442
セグメント利益 又は損失(△)	69,276	6,662	75,938	△26,261	49,676	△137,705	△88,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△137,705千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,361,498	718,960	3,080,458	33,195	3,113,654	—	3,113,654
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	816	816	—	816	△816	—
計	2,361,498	719,777	3,081,275	33,195	3,114,471	△816	3,113,654
セグメント利益 又は損失(△)	114,402	113,183	227,585	△29,631	197,953	△145,342	52,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△145,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。